

ステークホルダーの皆さまへ —— 統合報告書公開にあたって

人を原動力に、
ステークホルダーとの対話・協創を通じて
価値を創出する

HITACHI
Inspire the Next



日立製作所は、1910年に創業してから、社会・経済やお客さまとともに発展を続けてきました。110年以上にわたる歴史の中で、さまざまな困難に直面しながらも、多様なステークホルダーとの協創を通じ価値創造のための変革を続けています。

この「日立 統合報告書」では、日立がどのような会社であるか、また、今後のめざす姿と社会に提供していく価値をご紹介します。ステークホルダーの皆さまに日立をよりご理解いただくとともに、さらなる対話を図っていくことで価値創造につなげていく、そのような想いを込めて制作しています。

今年4月にスタートした2024中期経営計画では、成長へのモードチェンジをテーマに、「データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える」ことをめざす姿として掲げました。地球の限界点を意識し、地球を守り、一人一人が快適で活躍できる社会、つまり「プラネタリーバウンダリー」と「ウェルビーイング」が両立する社会をデータとテクノロジー

で実現する、日立の社会イノベーション事業を一層推進します。また日立は、サステナビリティを事業戦略の中核に据えた「サステナブル経営」を実践し、持続可能な社会の実現に向けた戦略・施策を実行します。サステナブルな社会の実現に向け、30万人を超える日立グループの力を結集し、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまへ価値を提供していきます。

本報告書では、日立の将来ビジョンや2024中期経営計画における経営・事業戦略に加え、持続可能な社会の実現に向けた施策を体系的にご説明しています。さらに今回は、グローバルなイニシアティブやステークホルダーの期待・ニーズを踏まえて、サステナブル経営における6つの重要課題（マテリアリティ）を明確化しました。この重要課題および中期経営計画で示した事業戦略をもとに施策の管理を行い、経営会議や取締役会においてそれらの進捗状況や新たな取り組みについて議論しています。

外部環境は一層複雑化・多様化し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や気候変動による災害の激甚化に加え、社会の分断に伴う政情不安定など予測困難な状況が継続しています。本報告書は、こうした環境下におけるこれまでの日立の進化と、これからの長期的な成長に向けた道筋を伝えるメディアとしても、ご活用いただけるものと思います。

私はCEOとして、本報告書の記載内容が、取締役・執行役における議論など正当なプロセスを経た正確なものであることを、ここに表明します。ぜひ、本報告書をご一読いただき、ご感想や日立の経営に対する忌憚のないご意見をお寄せください。「日立 統合報告書 2022」が、日立の価値創造ストーリーをより深くご理解いただく一助となり、そしてあらゆるステークホルダーの皆さまとの対話と新たな価値協創のきっかけとなれば幸いです。

執行役社長兼CEO 小島 啓二